

ミャンマー国の基礎教育改革 ～教育のアクセスと質の改善に向けた教育開発協力～

ミャンマーでは5歳で5年課程の小学校に入学し、4年課程の中学、2年課程の高校を経て、大学入学資格試験（マトリキュレーション試験）を受験、合格して、16歳で高等教育機関に進学するのが標準である。しかし、アセアン諸国では小学校に6歳で入学し、12年間の初等教育・中等教育を経て、18歳で高等教育機関に入学するのが普通である。2015年のアセアン経済統合を目前に、教育資格をアセアン基準にする必要もあり、学制改革や質の改善を含む抜本的な教育改革を推し進めようとしている。

2014年9月末に大統領が署名して発効した教育基本法によれば、新しい基礎教育課程はKG（キンダーガーデン）+12年間と定められている。12年間の内訳は今後審議される基礎教育法に書かれる事になるが、これまでの学校制度との整合性を考えると、5+4+3とすべきという意見が大勢である。これまで小学校1年に入学していた5歳児はKGに入学し、小学校1年は6歳から始まる。新学制は小学校から数えれば12年間であるが、実質13年間の基礎教育とするものである。KGの導入は2015年から予定されているものの、準備が間に合わず、2016年からになるのではないかとこの観測もある。

2013/14年の小学校1年生粗入学率は100.1%と言われているが、最近2年間の在籍者数の推移から推定すると、小学校1年の子どもが最終学年の5年生になる確率は0.73、中学4年生（9学年生）になるのは0.42、高校2年生（11学年生）になるのは0.29、さらに、マトリキュレーション試験を受けて合格し、大学進学資格を得る者は0.10と減少する。

新しい学制に変え、教育年限を延ばす事はもちろん、現在の高い退学率を減少させて、少なくとも中学までの完全就学を達成させ、さらに教育の質を高め、学習達成度を確実にする必要を考えれば、

ハード・ソフト両面で課題は山積みである。カリキュラムも新しい時代に合わせて変更しなければならず、その達成度も測定しなければならない。

写真は小学校の教室である。大きな建物を衝立で間仕切りして教室にしているが、このような教室は珍しくない。間仕切りがなく、大教室で学年ごとに学習する場合も散見される。児童・生徒数の増加に柔軟に対応できるとは言え、子どもが集中して勉強できる環境



ミャンマーの小学校の教室

ではない。教員も隣のクラスに負けぬよう大きな声を出して授業しなければならない、ガラガラ声は教員の職業病とも言われる。児童・生徒の推移率を元にざっくり計算しても、将来の教育規模は児童・生徒数、学校・教室数、教員数とも現在の少なくとも倍は必要になる。教室の増加だけではなく、必要な改善も含めれば、それに要する費用も莫大である。

数が問題なだけでなく、それを

どこで作るかが大きな問題である。2013年3月在籍の小学校1年生のうち、郡部の学校に在籍している子どもの割合は80.8%である。しかし、この割合は中学1年になると66.5%、高校1年になると41.3%に減少する。中学校や高校が人口の集積している都市部に偏在し、郡部の子どもが進級・進学しようと思えば、都市部へ移動しなければならない現実がある。就学率を上げるためには今後郡部への中学校、高校増設が必要であるが、当然小規模校を沢山作ることになり、教育単価は高くなる。

日本は軍事政権下でも教育開発協力を人道援助と見なし、中止しなかったこともあり、帰国留学生、帰国研修生も含め、日本との人的つながりも強い。この比較優位性を十分活用し、新規に参入する多くのドナーと協調しながら、今後どのように教育開発協力を積極的に展開して、協力の成果をつなげていこうか問われている。

（文責：国際開発センター 主席研究員 牟田 博光）